

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月25日

**【中間会計期間】** 第50期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社タカラ

**【英訳名】** TAKARA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 慶太

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

**【電話番号】** (03)3603 2131

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務部長 久保 亮三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

**【電話番号】** (03)3603 2134

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務部長 久保 亮三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社タカラ 大阪支店  
(大阪府吹田市江坂町1丁目17番14号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	29,058,939	37,356,995	45,948,946	66,346,363	85,692,186
経常利益 (千円)	1,582,929	2,766,552	1,701,593	5,085,268	6,161,107
中間(当期)純利益 (千円)	1,799,153	2,207,813	1,575,371	5,961,745	3,993,122
純資産額 (千円)	19,176,407	21,970,907	24,952,660	20,378,801	23,218,083
総資産額 (千円)	50,597,165	54,833,388	70,914,723	51,291,553	65,310,460
1株当たり純資産額 (円)	457.73	245.68	279.06	233.16	259.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.95	24.68	17.62	103.10	44.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	42.57	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	40.1	35.2	39.7	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,795	1,133,304	2,523,333	5,971,921	4,561,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,887	306,989	4,398,830	1,712,440	5,016,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,966	326,576	2,283,408	38,352	4,873,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,627,806	7,529,455	8,774,169	9,523,322	13,627,795
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	634 〔353〕	863 〔441〕	1,339 〔765〕	755 〔445〕	1,230 〔504〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期中間期、第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また第50期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

4 第49期中間期より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	23,961,851	28,246,067	34,716,682	54,640,837	63,002,509
経常利益 (千円)	1,105,583	1,600,296	1,752,747	4,274,154	4,850,750
中間(当期)純利益 (千円)	1,383,353	1,461,620	1,631,498	4,991,400	3,217,497
資本金 (千円)	18,034,049	18,121,695	18,121,695	18,121,695	18,121,695
発行済株式総数 (株)	44,865,931	90,462,244	90,462,244	90,462,244	90,462,244
純資産額 (千円)	25,440,085	26,206,576	29,506,963	25,260,173	27,487,074
総資産額 (千円)	44,095,608	43,338,676	52,891,456	41,606,470	49,212,321
1株当たり純資産額 (円)	567.04	289.95	326.48	279.44	304.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.83	16.17	18.05	81.33	35.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.58				
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	57.7	60.5	55.8	60.7	55.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	385 〔21〕	427 〔48〕	461 〔52〕	393 〔34〕	434 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期中間期、第49期及び第50期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

5 第48期中間期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第49期中間期より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間においては、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容(注)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) プラマイゼロ(株)	東京都 渋谷区	20	家電・電熱 事業	100.0 (51.0)	当社製品の販売 役員の兼任・・・有	
ジャイブ(株)	東京都 新宿区	200	玩具事業	90.0	役員の兼任・・・有	
(株)フィールドワイ	東京都 新宿区	46	玩具事業	51.2	役員の兼任・・・無	
(株)コティ	北海道 札幌市	217	玩具事業	52.9	役員の兼任・・・有	
(持分法適用関連会社) (株)アトラス	東京都 新宿区	8,069	アミューズ メント事業	32.8	役員の兼任・・・有	

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)アトラスは有価証券報告書の提出会社であります。なお、平成15年11月1日付けで第三者割当増資による株式1,700千株を引受けたことにより、議決権の所有割合は40.9%となっております。これに伴い、(株)アトラスは提出会社の特定子会社に該当することになりました。

3. 平成15年11月5日付けで(株)ブロッコリーの株式2,000千株の有償取得及び平成15年11月26日付けで同社が実施した第三者割当増資8,000千株を引受けたことにより、議決権の所有割合は、51.6%となったため、提出会社の関係会社となりました。

4. 「議決権の所有又は被所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	743〔267〕
アミューズメント事業	148〔424〕
家電・電熱事業	332〔 1〕
その他事業	116〔 73〕
合計	1,339〔765〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、109名増加しておりますが、主として売上拡大のために提出会社が開発・マーケティング・営業、生産管理要員を増員したこと及び子会社が増加したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	461〔 52〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業努力による業績の改善、製造業を中心とした民間設備投資の緩やかな回復及び株式市場の持ち直しにより、景気動向指数が改善するなど明るい兆しが見えてきましたが、個人消費は雇用不安や所得減少の影響を受けて引き続き低迷し、依然として厳しい市況で推移しました。

このような状況の中でタカラグループは、玩具を中核としたライフエンタテインメント企業をめざしております。男児玩具の「ベイブレード」「トランスフォーマー」が海外で大ヒット、国内ではカードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上が大きく伸びました。さらに、タカラグループが長年培ってきた「遊び心」のノウハウと多様な領域の企業とのコラボレーションにより走るチヨロ電気自動車「Q-CAR」、犬のコーラス隊「歌犬物語」、猫語翻訳機「ミャウリンガル」、「こういうものが欲しかった」と思える新ブランド家電「±0」など今後の売上増が期待できる商品群を開発してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比23.0%増の459億4千8百万円、経常利益は利益率の高い国内売上の割合が全体の売上に対して減少したため、前年同期比38.5%減の17億1百万円となりこれに投資有価証券の売却益等を加え、たな卸資産評価損等を控除した結果、中間純利益は15億7千5百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 玩具事業

売上高	370億4千7百万円	(前年同期比13.8%増)
営業利益	28億3千7百万円	(前年同期比16.0%減)

国内市場では、平成13年より大ヒットしてきた現代版ベイゴマ「ベイブレード」は、やや落ち着いてきました。これにかわりカードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上が伸び、国内の男児向け玩具の新たな柱として成長しております。また海外市場につきましては「ベイブレード」が大ヒットとなり北米やヨーロッパなど全世界に広がりを見せ、「トランスフォーマー」なども好調に推移しております。

#### アミューズメント事業

売上高	35億2千4百万円	(前年同期比14.2%増)
営業利益	2億9千2百万円	(前年同期比26.3%増)

当中間連結会計期間は、料金回収システムの開発導入やつり堀施設の運営等、新たな工夫や試みの効果もあり売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る実績をあげることができました。

#### 家電・電熱事業

売上高	34億7百万円	(前年同期比 )
営業損失	2億7千3百万円	(前年同期比 )

家電・電熱事業は前年12月に連結対象となった子会社が扱っております。当中間連結会計期間においてはタカラグループの開発ノウハウを活用し、新ブランド「±0」を発表し、自社ブランド商品を企画開発・販売することで、下期には新市場を創造し、売上・利益に貢献するものと考えております。

## その他の事業

売上高	23億4千5百万円	(前年同期比 )
営業損失	1億6千8百万円	(前年同期比 )

ホームセンター事業は、冷夏によってレジャー関連商材が想定した伸びを得られませんでした。DIYショーで金賞を受賞したエコ事業商品等、自社ブランド商品の企画開発及び差別化による市場創造戦略を展開しております。電気自動車事業では、Q-CARの第2弾「U」の発売に合わせて、地域ネットワーク型エコロジー活動としてTOKYO-Q-NETをスタートさせ、Q-CARのBtoBビジネス展開を図ってまいります。なお、前連結会計年度の下期よりホームセンター事業及び電気自動車事業等をその他の事業としているため、前年同期比は、記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

売上高	459億7千1百万円	(前年同期比 31.6%増)
営業利益	18億3百万円	(前年同期比 30.7%減)

当中間連結会計期間における国内での販売は、玩具事業の男児玩具につきましては一昨年度より大ヒットしている「ベイブレード」はやや落ち着いてきましたが、カードゲーム「デュエル・マスターズ」、長年親しまれている「チョコQ」・「トランスフォーマー」等により引き続き好調に推移しました。女兒玩具ではテレビキャラクターアイテムの不発もあり苦戦しております。生活玩具ラインとしては、大人向けホビー商品として「男児ヒーロー」、一般玩具では家族向け商品として「人生ゲーム」が復活し、玩菓の「ワールド・タンク・ミュージアム」「世界の珍獣」などにより堅調に推移しました。アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設や景品売上が好調に推移し、売上・利益に貢献しております。

### 北米

売上高	3億3千1百万円	(前年同期比 89.3%減)
営業損失	7千6百万円	(前年同期は、9億1百万円の営業利益)

北米地域の販売では犬語翻訳機「パウリングル」の発売を開始しましたが、一方で前年度売上・利益に大きく貢献した「E-kara」が終了したことにより、前中間連結会計期間に対し大幅に減少いたしました。

### 東南アジア

売上高	126億9千万円	(前年同期比182.4%増)
営業利益	7億3千5百万円	(前年同期比888.0%増)

売上・利益については、主に提出会社の子会社であるTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比して48億5千3百万円減少し、87億7千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、15億7千万円に減価償却費12億8千万円、仕入債務の増加額19億3千9百万円などを加え、売上高の増加による売上債権の増加32億3千6百万円及びたな卸資産の増加28億4千5百万円などを差し引き、25億2千3百万円(前年同期比13億9千万円減)の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入13億6千9百万円等から、株式の取得などの投資有価証券の取得による支出31億7千8百万円、玩具製造用金型及びアミューズメント設備等の固定資産の取得による支出19億5千2百万円等を差し引いた結果、43億9千8百万円(前年同期比40億9千1百万円減)の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期・長期借入金の増加等により22億8千3百万円(前年同期比26億9百万円増)の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「1業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、「遊びは文化」を基本理念として、人間社会の進歩向上に対する夢やあこがれを小さなミニの世界で形にして提供し、多くの人々に楽しみと生きがいを与える商品づくりを目的に研究開発活動を行っております。

玩具事業においては、オリジナルコンテンツの創造と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実に向けて研究開発に取り組んでまいりました。異業種メーカーとのコラボレーションによって開発いたしました「ザ・昭和テレビジョン」はA4サイズのジオラマの中に、1.5インチの液晶画面をもったテレビを搭載し、発売前から多くのメディアの注目を浴びました。また犬のフィギュアに息を吹きかけると、曲のリズムに合わせて口や耳を動かしながら歌う犬のコーラス隊「歌犬物語」、テレビ画面につなぐプラグイットシリーズでは、家庭用太鼓ゲームの「たいこでポピラ」などのライフエンタテインメント商品を開発いたしました。

また男児玩具では当社の変形ロボット玩具開発のノウハウを生かした「トランスフォーマー」、モーター内蔵のチョロQ「モーターチョロQ」など、女児玩具では子供向化粧品の「ピンキッシュ」や「スイートバンピーニ」、定番のリカちゃんシリーズの「アイドルカフェオープンキッチン」など、一般玩具ではTVにつなぐだけでレーシングゲームが楽しめる「チョロQピュンピュンレーサー」など、多くの新商品の開発に成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、12億7千6百万円であります。

なおアミューズメント事業、家電・電熱事業及びその他の事業においては当中間連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。



## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱タカラアミューズメント	アミューズメント施設 四日市店 (三重県四日市市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 (建物)	250,000	-	借入金 リース	平成15年 9月	平成15年 11月	
			アミューズメント機 器、備品 (工具器具 備品)	270,000	-				
㈱タカラアミューズメント	アミューズメント施設 名古屋駅前 店(愛知県 名古屋市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 (建物)	40,000	-	借入金 リース	平成15年 9月	平成15年 11月	
			アミューズメント機 器、備品 (工具器具 備品)	70,000	-				
㈱タカラアミューズメント	アミューズメント施設 名古屋港区 店(愛知県 名古屋市)	アミューズメント事業	アミューズメント機 器、備品 (工具器具 備品)	270,000	-	借入金 リース	平成15年 9月	平成15年 12月	
㈱タカラアミューズメント	アミューズメント施設 岡崎店(愛 知県岡崎 市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 (建物)	250,000	-	借入金 リース	平成16年 1月	平成16年 2月	
			アミューズメント機 器、備品 (工具器具 備品)	270,000	-				
チョロキューモーターズ(株)	サーキット 場(山口県 美祿市)	その他の事業	レーシング サーキット 場(土地、 建物)	230,000	-	自己資金	平成15年 9月	平成15年 10月	

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

### (2) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

### (3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)		完了年月
				建物	土地 (千㎡)	
提出会社	研修施設 (千葉県千葉市)	玩具事業	役員研修施設	97,050	195,000 (3)	平成15年6月

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款にさだめております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	90,462,244	90,462,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	90,462,244	90,462,244		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日		90,462,244		18,121,695		5,595,180

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	20,104	22.2
株式会社 ティーエイケイ	東京都赤坂2-17-52	13,466	14.9
株式会社タカラアミューズメント 1	東京都北区東田端1-7-3	3,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,279	2.5
財団法人日本玩具文化財団 2	東京都千代田区一番町8-15 一番町MYビル 5階	2,200	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,889	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,558	1.7
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,207	1.4
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	938	1.1
ミツクス (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DH ABI UNITED ARAB EM IRATES	899	1.0
計		47,543	52.6

- (注) 1. 株式会社タカラアミューズメントが所有している上記株式については、商法241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。
2. 当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を寄付し、それを基本財産として、子供の健全な成長発達を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,358,900	873,589	
単元未満株式	普通株式 21,344		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	90,462,244		
総株主の議決権		873,589	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株(議決権81個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式数) 株式会社タカラ	東京都葛飾区青戸 四丁目19番16号	82,000	-	82,000	0.1
(相互保有株式数) 株式会社タカラアミューズ メント	東京都北区東田端 一丁目7番3号	3,000,000	-	3,000,000	3.3
計		3,082,000	-	3,082,000	3.4

(注) 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	850	847	800	797	766	796
最低(円)	685	741	715	720	725	730

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	7,628,055		9,084,494		13,828,245	
2	受取手形及び売掛金	3	15,701,379		17,447,305		14,260,604	
3	有価証券		-		111,133		-	
4	たな卸資産		6,552,559		10,671,954		7,810,902	
5	繰延税金資産		4,067,278		2,449,228		2,381,773	
6	前渡金		2,891,154		2,749,517		2,948,832	
7	その他		1,573,204		1,721,076		1,496,804	
	貸倒引当金		45,182		149,507		124,046	
	流動資産合計		38,368,448	70.0	44,085,201	62.2	42,603,116	65.2
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	3	4,852,399		5,672,751		5,708,859	
2	工具器具備品		2,605,762		3,342,377		2,819,198	
3	土地	3	2,942,999		3,991,965		3,735,350	
4	その他	3	103,762		689,885		801,186	
	有形固定資産合計		10,504,923	19.1	13,696,980	19.3	13,064,595	20.0
(2) 無形固定資産								
1	連結調整勘定		-		768,797		607,631	
2	その他		209,325		729,216		430,516	
	無形固定資産合計		209,325	0.4	1,498,013	2.1	1,038,148	1.6
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	3	3,228,667		7,912,417		4,371,244	
2	繰延税金資産		55,642		1,212,576		1,779,766	
3	差入保証金	3	2,071,607		2,148,760		2,098,956	
4	その他	2.3	912,396		847,126		844,390	
	貸倒引当金		517,622		509,833		521,064	
	投資その他の資産合計		5,750,691	10.5	11,611,047	16.4	8,573,293	13.1
	固定資産合計		16,464,940	30.0	26,806,040	37.8	22,676,037	34.7
繰延資産								
	社債発行費		-		23,480	0.0	31,307	0.1
	資産合計		54,833,388	100.0	70,914,723	100.0	65,310,460	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	8,088,086		9,759,982		8,066,214	
2	3	12,288,090		15,609,582		14,623,537	
3	3	2,760,753		1,391,480		1,540,544	
4		380,266		203,455		204,315	
5		3,075,891		2,447,286		2,705,991	
6		592,647		713,217		657,012	
7		1,458,915		1,456,842		2,083,159	
流動負債合計		28,644,652	52.2	31,581,847	44.5	29,880,776	45.7
固定負債							
1		100,000		7,100,000		7,100,000	
2	3	1,565,871		3,254,018		1,120,314	
3		229,273		593,547		574,273	
4		57,605		55,547		55,547	
5		887,071		2,053,361		1,972,218	
6		-		16,872		17,329	
7		28,920		-		-	
8		806,993		662,064		699,582	
固定負債合計		3,675,735	6.7	13,735,411	19.4	11,539,266	17.7
負債合計		32,320,388	58.9	45,317,258	63.9	41,420,043	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		542,093	1.0	644,804	0.9	672,334	1.0
(資本の部)							
資本金		18,121,695	33.0	18,121,695	25.6	18,121,695	27.7
資本剰余金		5,595,180	10.2	5,595,180	7.9	5,595,180	8.6
利益剰余金		283,805	0.5	2,945,443	4.1	1,806,973	2.8
土地再評価差額金		1,191,757	2.2	1,189,700	1.7	1,189,700	1.8
その他有価証券評価差額金		6,126	0.0	572,005	0.8	217,570	0.3
為替換算調整勘定		66,832	0.1	314,648	0.4	121,407	0.2
自己株式		765,057	1.3	777,316	1.1	777,087	1.2
資本合計		21,970,907	40.1	24,952,660	35.2	23,218,083	35.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,833,388	100.0	70,914,723	100.0	65,310,460	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記事項	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,356,995	100.0	45,948,946	100.0	85,692,186	100.0
売上原価		25,639,946	68.6	32,798,558	71.4	58,964,451	68.8
売上総利益		11,717,049	31.4	13,150,388	28.6	26,727,734	31.2
販売費及び一般管理費	1	8,252,604	22.1	10,643,604	23.1	19,650,498	22.9
営業利益		3,464,444	9.3	2,506,783	5.5	7,077,236	8.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		22,633		20,041		42,173	
2 連結調整勘定償却額		4,823		-		-	
3 受取賃貸料		13,366		18,688		62,225	
4 その他		32,113	0.2	89,793	0.3	94,764	0.2
営業外費用							
1 支払利息		160,679		212,859		347,304	
2 売上割引		56,452		34,605		133,491	
3 為替差損		492,456		584,364		548,797	
4 持分法による投資損失		44,244		65,922		14,424	
5 その他		16,997	2.1	35,962	2.1	71,274	1.3
経常利益		2,766,552	7.4	1,701,593	3.7	6,161,107	7.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	363,271		3,407		417,030	
2 投資有価証券売却益		24,496		639,158		248,876	
3 貸倒引当金戻入益		26,007		-		13,537	
4 ゴルフ会員権売却益		-		-		5,500	
5 店舗営業譲渡益	3	-	1.1	94,423	1.6	-	0.8
特別損失							
1 たな卸資産評価損		849,168		810,360		2,255,588	
2 固定資産処分損	4	72,365		2,589		130,942	
3 貸倒引当金繰入額		47,850		-		82,553	
4 役員退職慰労金		-		30,000		-	
5 投資有価証券評価損		45,198		-		121,302	
6 投資有価証券売却損		4,058		-		4,058	
7 会員権評価損		10,000		-		10,200	
8 その他		-	2.7	24,697	1.9	7,301	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益		2,151,687	5.8	1,570,935	3.4	4,234,106	4.9
法人税、住民税及び事業税		375,843		141,413		290,522	
法人税等調整額		456,574	0.2	53,976	0.2	44,851	0.2
少数株主利益(減算)又は少数株主損失( )		24,604	0.1	91,873	0.2	4,686	0.0
中間(当期)純利益		2,207,813	5.9	1,575,371	3.4	3,993,122	4.7



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,595,180		
資本準備金期首残高		5,595,180	5,595,180			5,595,180	5,595,180
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,595,180		5,595,180		5,595,180
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,806,973		
連結剰余金期首残高		1,747,517	1,747,517			1,747,517	1,747,517
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,207,813	2,207,813	1,575,371	1,575,371	3,993,122	3,993,122
利益剰余金減少高							
1. 配当金		436,973		436,902		699,114	
2. 土地再評価差額金取崩額		3,234,551	3,671,525	-	436,902	3,234,551	3,933,666
利益剰余金中間期末 (期末)残高			283,805		2,945,443		1,806,973

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	2,151,687	1,570,935	4,234,106
2		減価償却費	1,012,804	1,280,977	2,457,663
3		連結調整勘定償却額	4,823	66,753	63,236
4		貸倒引当金の増加・ 減少( )額	183,614	13,072	151,208
5		賞与引当金の 増加・減少( )額	80	57,824	77,436
6		退職給付引当金の増加額	685	80,265	74,193
7		受取利息及び受取配当金	22,633	20,041	42,173
8		支払利息	160,679	212,859	347,304
9		為替差損	288,978	435,080	324,198
10		社債発行費償却		8,035	15,653
11		固定資産売却益	363,271	3,407	417,030
12		固定資産処分損	72,365	2,589	130,942
13		投資有価証券評価損	45,198		121,302
14		投資有価証券売却益		639,158	248,876
15		投資有価証券売却損	4,058		4,058
16		売上債権の増加( )・減少 額	3,170,993	3,236,480	970,774
17		たな卸資産の増加	1,596,744	2,845,395	438,330
18		仕入債務の増加額・減少 ( )額	77,550	1,939,555	2,795,072
19		持分法投資損失	44,244	65,922	15,109
20		その他	533,791	1,181,179	388,247
		小計	950,117	2,191,790	4,976,664
21		利息及び配当金の受取額	32,249	19,235	51,591
22		利息の支払額	161,487	197,333	329,257
23		法人税等の支払額	53,948	153,443	137,318
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,133,304	2,523,333	4,561,680

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		8,100	57,050	121,950
2 定期預金の払戻しによる収入		194,000	7,200	206,000
3 有形固定資産の取得による支出		1,103,445	1,952,290	2,914,644
4 有形固定資産の売却による収入		1,208,275	73,305	1,571,194
5 無形固定資産取得による支出		9,396	334,674	201,493
6 無形固定資産売却による収入			6,475	13,030
7 有価証券の取得による支出			110,767	
8 有価証券の売却による収入		300,000		297,570
9 投資有価証券の取得による支出		1,329,019	3,178,382	2,794,858
10 投資有価証券の売却による収入		462,654	1,369,359	868,662
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			204,865	1,983,772
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			48,109	
13 貸付けによる支出			300	64,054
14 貸付金の回収による収入		7,513	19,527	14,650
15 その他		29,471	84,475	93,037
投資活動による キャッシュ・フロー		306,989	4,398,830	5,016,627
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増・減( ) 額		112,252	2,060,445	1,283,300
2 長期借入れによる収入		200,000	1,226,000	620,000
3 長期借入金の返済による支出		322,506	521,049	799,272
4 自己株式の取得による支出		11,382	228	13,282
5 少数株主の増資引受等による収入		64,000	20,000	79,000
6 社債発行による収入				7,000,000
7 社債発行手数料等の支払				46,961
8 配当金の支払額		423,528	426,820	684,597
9 その他		54,587	74,937	2,050
財務活動による キャッシュ・フロー		326,576	2,283,408	4,873,636
現金及び現金同等物に係る 換算差額		226,996	214,871	314,217
現金及び現金同等物の増加・ 減少( )額		1,993,866	4,853,626	4,104,472
現金及び現金同等物の 期首残高		9,523,322	13,627,795	9,523,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,529,455	8,774,169	13,627,795

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社はすべてを連結しております。 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、(株)相忠、TAKARA(HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。 なお(株)タカラプリスクールは、当中間連結会計期間に新規に設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 子会社22社のうち、1社を除く21社を連結の範囲に含めております。国内子会社は18社、在外子会社は3社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。 なお当中間連結会計期間に(株)フィールドワイ及びジャイブ(株)は株式の第三者割当増資の引受により、また(株)コティは株式の第三者割当増資の引受及び有償取得により、プラマイゼロ(株)は新規設立したことにより子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネット物流サービス(株) なお、ニチネット物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり、持分法を適用しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社18社のうち、1社を除く17社を連結の範囲に含めております。国内子会社は14社、在外子会社は3社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。 なお、タカラプリスクール(株)、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)及びTAKARA DIRECT CO., LTDは、当連結会計年度に新規に設立したことにより、また日本電熱(株)及び青林堂ビジュアル(株)は当連結会計年度に株式を有償取得し、子会社になったため、連結の範囲に含めております。 また、(株)相忠は平成15年1月8日付でアステージ(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネット物流サービス(株) なお、ニチネット物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり、当連結会計年度より、持分法を適用しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 5社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、インターヴォーク(株)、(株)ヌーベルグー、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キデイランドであります。 なお、(株)キデイランドは当中間連結会計期間中の株式の取得により関連会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネット物流サービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社は、(株)アトラス、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーク(株)、(株)インデックス・マガジンズ、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)であります。 なお、(株)アトラスは当中間連結会計期間中の株式の取得により関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネット物流サービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 5社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーク(株)、(株)インデックス・マガジンズ、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)であります。 なお、(株)キデイランドは、当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。 また(株)ヌーベルグーは、平成14年10月1日付で(株)インデックス・マガジンズと社名変更いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)ヌーベルグーの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。	(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジズの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表を所要の修正を加えて使用しております。	(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジズの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。	連結子会社のうち(株)コティは中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間末に係る財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度は全て当社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 当社 製品 総平均法による原価法によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 国内連結子会社 主として、最終仕入原価法によっております。 在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 当社 製品 同左  商品・原材料 同左  国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左  たな卸資産 当社 製品 同左  商品・原材料 同左  国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、主として定 率法を採用し、在外 連結子会社は、主と して定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 -</p> <p>新株発行費 発生時に一括償却 しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、主として定 率法を採用し、在外 連結子会社は、主と して定額法を採用し ております。但し、 平成10年4月1日以 降に取得した建物(建 物付属設備を除く) については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 商法施行規則に基づ き3年間で均等償却 しております。 新株発行費 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、主として定 率法を採用し、在外 連結子会社は、主と して定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 商法の規定に基づき 3年間で均等償却し ております。 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については、5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については、5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="454 1709 743 1910"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワップ	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="782 1709 1066 1910"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1104 1709 1393 1910"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワップ	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワップ	外貨建 買掛金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワップ	外貨建 買掛金																								
金利スワップ	借入金																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度682,694千円)は「自己株式」に含めて表示しております</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金期末算高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は当中間連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「前渡金」は1,877,328千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>		
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間682,694千円)は中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」と表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 29,915,098千円	1 有形固定資産減価償却累計額 36,255,318千円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,387,760千円
2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 ㈱ジャパン タップス 58,300千円	2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 ㈱ジャパン タップス 58,300千円	2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 ㈱ジャパン タップス 58,300千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 千円 定期預金 85,500 受取手形及び 売掛金 20,000 建物及び 構築物 1,461,915 土地 1,714,926 投資有価証券 389,595 自己株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の 資産・その他 60,000 計 3,990,432  上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 85,500 短期借入金 507,000 1年内返済 予定の長期 借入金 995,012 長期借入金 1,175,694 計 2,763,206	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 千円 受取手形及び 売掛金 220,000 建物及び 構築物 1,974,263 有形固定資産 ・その他 489,570 土地 2,619,388 投資有価証券 341,750 投資その他の 資産・その他 60,000 計 5,704,972  上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 171,346 短期借入金 2,211,182 1年内返済 予定の長期 借入金 1,040,000 長期借入金 410,000 計 3,832,529	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 千円 定期預金 85,500 受取手形及び 売掛金 20,000 建物及び 構築物 2,015,627 有形固定資産 ・その他 527,558 土地 2,495,914 投資有価証券 132,325 自己株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の 資産・その他 60,000 計 5,595,422  上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 208,937 短期借入金 1,902,668 1年内返済 予定の長期 借入金 1,095,012 長期借入金 1,045,694 計 4,252,312
4 受取手形割引高 70,000千円	4 受取手形割引高	4 受取手形割引高 125,100千円
5	5 受取手形裏書譲渡高 23,485千円	5 受取手形裏書譲渡高 37,023千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>    広告宣伝費 2,805,594千円     給料手当 1,600,679     支払手数料 370,415     賞与引当金 391,359     繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>    広告宣伝費 3,730,811千円     給料手当 2,000,248     賞与引当金 401,853     繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>    広告宣伝費 6,985,070千円     給料手当 3,583,029     賞与引当金 691,845     繰入額</p>
<p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地360,613千円であり ます。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地2,995千円であり ます。</p>	<p>2 固定資産売却益のうち主なも のは、土地402,301千円であり ます。</p>
<p>3</p>	<p>3 店舗営業譲渡益はアミューズ メント事業の店舗の営業を有 形固定資産等とともに一括し て譲渡したことによるもので あります。</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物67,231 千円であります。</p>	<p>4 固定資産処分損のうち主なも のは、工具器具備品2,428千 円であります。</p>	<p>4 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物78,211 千円、機械装置及び運搬具 14,848千円、工具器具備品 37,063千円であります。</p>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,628,055千円	現金及び預金勘定 9,084,494千円	現金及び預金勘定 13,828,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,325	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,450
現金及び現金同等物 <u>7,529,455</u>	現金及び現金同等物 <u>8,774,169</u>	現金及び現金同等物 <u>13,627,795</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
工具器具備品	764,390	236,451	527,938	工具器具備品	809,302	453,821	357,355	工具器具備品	997,993	569,551	428,442																														
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	35,144	23,987	11,156	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	270,064	101,930	168,133	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	250,488	76,783	173,704																														
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	106,113	97,149	8,963	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	88,326	65,572	20,879	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	162,101	133,379	28,722																														
合計	905,648	357,589	548,059	合計	1,167,692	621,323	546,368	合計	1,410,583	779,713	630,869																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>238,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,059</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,344千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	238,397千円	1年超	309,662	合計	548,059	支払リース料	148,344千円	減価償却費相当額	148,344千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>259,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,368</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,942千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	259,541千円	1年超	286,826	合計	546,368	支払リース料	153,942千円	減価償却費相当額	153,942千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>289,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,869</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,072千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	289,620千円	1年超	341,248	合計	630,869	支払リース料	305,072千円	減価償却費相当額	305,072千円
1年以内	238,397千円																																								
1年超	309,662																																								
合計	548,059																																								
支払リース料	148,344千円																																								
減価償却費相当額	148,344千円																																								
1年以内	259,541千円																																								
1年超	286,826																																								
合計	546,368																																								
支払リース料	153,942千円																																								
減価償却費相当額	153,942千円																																								
1年以内	289,620千円																																								
1年超	341,248																																								
合計	630,869																																								
支払リース料	305,072千円																																								
減価償却費相当額	305,072千円																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	922,656	908,530	14,125
その他	83,675	80,661	3,014
合計	1,006,332	989,191	17,140

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について45,198千円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	778,750

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,099,416	2,177,614	1,078,198
債券	529,246	495,529	33,716
その他	82,576	86,492	3,916
合計	1,711,239	2,759,636	1,048,397

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,735,650

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,266,601	912,158	354,443
その他	82,576	68,585	13,990
合計	1,349,177	980,743	368,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について71,302千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,848,800

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	6,192,168	524,186	155,777
売建	プット			
	米ドル	13,428,804	364,918	163,042
合計				318,819

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	3,920,406	196,484	20,660
売建	プット			
	米ドル	8,548,518	426,368	2,463
合計				23,123

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	4,834,848	2,777,717	120,515
売建	プット			
	米ドル	10,572,144	6,665,151	189,521
合計				310,036

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセ ンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,339,156	3,085,978	1,931,860	37,356,995		37,356,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,733	496	84,205	300,434	(300,434)	
計	32,554,890	3,086,474	2,016,065	37,657,430	(300,434)	37,356,995
営業費用	29,178,681	2,855,198	1,866,214	33,900,094	(7,542)	33,892,551
営業利益	3,376,208	231,276	149,852	3,757,336	(292,892)	3,464,444

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、生活遊具、ゲームソフト、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
ホームセンター事業	ホームセンター向け収納用品、日曜大工用品、陶芸用品、レジャー用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は251,023千円であり、その主なものは経営戦略室等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,725,976	3,524,395	3,407,230	2,291,343	45,948,946		45,948,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	321,288	355		54,302	375,947	(375,947)	
計	37,047,265	3,524,751	3,407,230	2,345,646	46,324,894	(375,947)	45,948,946
営業費用	34,209,738	3,232,618	3,680,250	2,513,879	43,636,486	(194,324)	43,442,162
営業利益又は 損失( )	2,837,527	292,133	273,020	168,233	2,688,407	(181,623)	2,506,783

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,949,767	6,191,769	6,619,651	3,930,997	85,692,186		85,692,186
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	656,970	658		168,867	826,495	(826,495)	
計	69,606,737	6,192,427	6,619,651	4,099,865	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	62,623,592	5,846,819	6,405,850	4,271,695	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は 損失( )	6,983,145	345,607	213,801	171,830	7,370,723	(293,487)	7,077,236

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女児玩具、男児玩具、生活遊具、ゲームソフト、 一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、 産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3 当連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,732千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

前連結会計期間まで、当社グループの事業区分は、「玩具事業」「アミューズメント事業」「ホームセンター事業」に区分しておりましたが、前連結会計年度より「玩具事業」「アミューズメント事業」「家電・電熱事業」「その他の事業」に事業区分を見直しております。

これは、従来区分表示しておりました「ホームセンター事業」及び玩具事業に含めておりました「電気自動車事業」に関しまして、前連結会計年度より電熱機器の製造販売を行っている日本電熱(株)を連結子会社を含めたこと等、当社グループの事業領域の多様化に伴い当該事業区分の全セグメントに占める割合の減少及び各事業の製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、一括して「その他の事業」に表示したものであります。

また、上記の事業区分の変更は前下期に行っております。これは前下期に、日本電熱(株)の株式取得及び電気自動車事業が本格稼働したことに伴い、内部管理区分の見直しを前下期に行ったためであります。従って、この事業区分の変更による前中間連結会計期間の事業別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度を前連結会計年度と同様の区分によった場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	69,245,563	6,191,769	3,635,201	6,619,651	85,692,186		85,692,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	688,135	658	137,702		826,495	(826,495)	
計	69,933,699	6,192,427	3,772,903	6,619,651	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	63,083,664	5,846,819	3,811,623	6,405,850	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は 営業損失( )	6,850,034	345,607	38,720	213,801	7,370,723	(293,487)	7,077,236



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,957,776	3,104,353	294,865	37,356,995		37,356,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	975,867		4,198,686	5,174,554	(5,174,554)	
計	34,933,644	3,104,353	4,493,552	42,531,550	(5,174,554)	37,356,995
営業費用	32,332,520	2,203,005	4,419,125	38,954,651	(5,062,099)	33,892,551
営業利益	2,601,124	901,348	74,426	3,576,898	(112,454)	3,464,444

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,395,444	331,883	221,617	45,948,946		45,948,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	575,851		12,469,335	13,045,186	(13,045,186)	
計	45,971,296	331,883	12,690,952	58,994,133	(13,045,186)	45,948,946
営業費用	44,168,221	408,065	11,955,592	56,531,879	(13,089,716)	43,442,162
営業利益又は損失( )	1,803,075	76,182	735,360	2,462,253	44,530	2,506,783

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,292,327	3,956,772	443,085	85,692,186		85,692,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272,292		11,226,004	12,498,296	(12,498,296)	
計	82,564,620	3,956,772	11,669,090	98,190,483	(12,498,296)	85,692,186
営業費用	76,988,495	3,088,998	11,315,196	91,392,690	(12,777,740)	78,614,950
営業利益	5,576,124	867,774	353,893	6,797,792	(279,443)	7,077,236

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間251,023千円、当中間連結会計期間146,732千円、前連結会計年度258,850千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,043,610	596,302	1,300,587	426,363	7,366,864
連結売上高(千円)					37,356,995
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.5	1.6	3.5	1.1	19.7

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,447,691	3,472,361	965,255	888,858	12,774,166
連結売上高(千円)					45,948,946
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.2	7.5	2.1	1.9	27.8

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,020,867	2,156,713	2,459,401	1,326,281	14,963,263
連結売上高(千円)					85,692,186
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.5	2.5	2.9	1.6	17.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス

東南アジア.....中国・香港・タイ・韓国

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	245.68円	279.06円	259.66円
1株当たり中間(当期)純利益	24.68円	17.62円	44.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 251.43円</p> <p>1株当たり中間純利益 25.26円</p> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 265.71円</p> <p>1株当たり当期純利益 45.69円</p> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,207,813	1,575,371	3,993,122
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,207,813	1,575,371	3,993,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,434	89,416	89,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		株式会社アトラス 新株予約権 普通株式184,000株	

### 3 株式分割について

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成13年11月20日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	228.86円	1株当たり純資産額	233.16円
1株当たり中間純利益	21.47円	1株当たり当期純利益	70.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成14年12月18日開催の取締役会において、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業を目指して、「家電市場(コンシューマ電化製品)」に参入するために、電化製品の企画開発、製造・卸機能を有する日本電熱株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1 会社名 日本電熱株式会社</p> <p>2 所在地 長野県南安曇郡豊科町大字豊科500番地</p> <p>3 資本金 1,900百万円</p> <p>4 代表者 代表取締役 山田二三夫</p> <p>5 主な事業 家庭電気事業電気カーペット、電子掛、敷毛布等各種家庭用暖房用品製造販売</p> <p>6 株式の取得先 三井物産株式会社</p> <p>7 取得株式数 32,490千株(85.5%)</p> <p>8 取得価額 2,009百万円</p> <p>9 株式取得の時期 平成14年12月26日(予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,011,281		3,702,608		8,463,283	
2 受取手形		1,902,929		1,896,901		2,037,948	
3 売掛金		11,230,699		11,436,092		8,386,432	
4 たな卸資産		4,609,218		5,650,183		4,844,075	
5 前渡金		2,865,866		2,790,217		2,920,671	
6 繰延税金資産		3,822,000		1,890,000		1,890,000	
7 その他		1,081,672		1,074,787		872,523	
貸倒引当金		12,042		129,269		85,328	
流動資産合計		28,511,625	65.8	28,311,521	53.5	29,329,606	59.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	2,967,220		3,059,498		3,046,555	
2 工具器具備品		2,044,452		2,221,793		1,846,654	
3 土地	2	2,157,679		2,458,298		2,157,679	
4 その他		183,136		204,957		323,641	
有形固定資産合計		7,352,488	17.0	7,944,548	15.0	7,374,530	15.0
(2) 無形固定資産		53,270	0.1	495,807	0.9	199,869	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	6,136,959		13,805,280		9,409,502	
2 長期貸付金	3	613,885		570,000		570,000	
3 繰延税金資産				1,193,984		1,766,104	
4 その他		785,902		629,533		610,840	
貸倒引当金		115,455		82,701		79,439	
投資その他の資産合計		7,421,291	17.1	16,116,097	30.5	12,277,006	24.9
固定資産合計		14,827,051	34.2	24,556,454	46.4	19,851,406	40.3
繰延資産							
社債発行費				23,480		31,307	
繰延資産合計				23,480	0.1	31,307	0.1
資産合計		43,338,676	100.0	52,891,456	100.0	49,212,321	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,749,053		1,618,464		1,727,797	
2		4,181,986		3,706,315		2,856,385	
3	2	5,880,000		6,280,000		4,780,000	
4		10,589		14,774		18,589	
5		2,480,022		2,264,779		2,464,477	
6		395,344		383,533		371,282	
7		358,092		385,915		600,832	
流動負債合計		15,055,088	34.7	14,653,781	27.7	12,819,364	26.0
固定負債							
1				7,000,000		7,000,000	
2	2	760,000		380,000		570,000	
3		57,605		55,547		55,547	
4		855,505		854,816		861,786	
5		403,900		440,346		418,547	
固定負債合計		2,077,011	4.8	8,730,711	16.5	8,905,882	18.1
負債合計		17,132,099	39.5	23,384,493	44.2	21,725,246	44.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		18,121,695	41.8	18,121,695	34.3	18,121,695	36.8
資本剰余金							
1		5,595,180		5,595,180		5,595,180	
資本剰余金合計		5,595,180	12.9	5,595,180	10.6	5,595,180	11.4
利益剰余金							
1		13,450		13,450		13,450	
2		3,500,000		4,500,000		3,500,000	
3		260,623		1,924,955		1,745,359	
利益剰余金合計		3,774,073	8.7	6,438,405	12.2	5,258,809	10.7
土地再評価差額金		1,191,757	2.7	1,189,700	2.3	1,189,700	2.4
その他有価証券評価差額金		10,252	0.0	625,874	1.2	214,646	0.4
自己株式		82,363	0.2	84,492	0.2	84,263	0.2
資本合計		26,206,576	60.5	29,506,963	55.8	27,487,074	55.9
負債・資本合計		43,338,676	100.0	52,891,456	100.0	49,212,321	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		28,246,067	100.0	34,716,682	100.0	63,002,509	100.0		
売上原価		19,680,222	69.7	25,601,252	73.7	43,926,794	69.7		
売上総利益		8,565,845	30.3	9,115,430	26.3	19,075,714	30.3		
販売費及び一般管理費		6,722,983	23.8	7,255,194	20.9	14,175,712	22.5		
営業利益		1,842,862	6.5	1,860,236	5.4	4,900,001	7.8		
営業外収益	1	173,287	0.6	467,944	1.3	359,083	0.6		
営業外費用	2	415,853	1.4	575,432	1.7	408,335	0.7		
経常利益		1,600,296	5.7	1,752,747	5.0	4,850,750	7.7		
特別利益	3	408,584	1.4	639,158	1.8	606,956	1.0		
特別損失	4	902,749	3.2	750,407	2.1	2,275,698	3.6		
税引前中間(当期)純利益		1,106,132	3.9	1,641,498	4.7	3,182,008	5.1		
法人税、住民税及び 事業税		6,000		10,000		14,000			
法人税等調整額		361,488	355,488	1.3	10,000	0.0	49,488	35,488	0.1
中間(当期)純利益		1,461,620	5.2	1,631,498	4.7	3,217,497	5.2		
前期繰越利益		2,033,554		293,456		2,033,554			
土地再評価差額金取崩額		3,234,551				3,234,551			
中間配当額						271,140			
中間(当期)未処分利益		260,623		1,924,955		1,745,359			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="454 689 742 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワップ	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="782 689 1066 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1104 689 1388 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワップ	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワップ	外貨建 買掛金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワップ	外貨建 買掛金																								
金利スワップ	借入金																								

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度において「その他の剰余金」として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)追加情報に記載のとおりです。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。		
(中間貸借対照表) (1) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。  (2) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	24,349,301千円	25,170,718千円	24,614,757千円
2 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保に供してい る資産	千円	千円	千円
建物	501,034	475,018	484,823
土地	1,228,000	1,228,000	1,228,000
投資有価証券	389,595	341,750	132,325
	<u>2,118,629</u>	<u>2,044,768</u>	<u>1,845,149</u>
(2) 上記に対応する 債務	千円	千円	千円
短期借入金	380,000	380,000	380,000
長期借入金	760,000	380,000	570,000
3 長期貸付金から 直接控除した関 係会社に対する 貸付金の取立不 能見込額	1,622,300千円	1,622,300千円	1,622,300千円
4 保証債務 下記の関係会社 の銀行借入等に 対して保証を行 っております。	千円	千円	千円
(株)タカラアミュ ーズメント	8,553,612	8,184,396	8,271,308
(株)ドリームズ・ カム・トゥルー	300,000	300,000	300,000
TAKARA (HONGKONG) CO.,LTD.	172,920 (HK\$11,000千)	161,669 (US\$1,453千)	169,510 (HK\$11,000千)
計	<u>9,026,532</u>	<u>8,646,065</u>	<u>8,740,818</u>
	上記の他に(株)ジャパドの 銀行借入金等127,806千円 に対して、保証類似行為を 行っております。	上記の他に(株)ジャパドの 銀行借入金18,000千円に対 して、保証類似行為を行っ ております。	上記の他に(株)ジャパドの 銀行借入金等269,545千円 に対して、保証類似行為を 行っております。



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの	受取利息 12,753千円 受取配当金 117,627千円 受取賃貸料 33,469千円	受取利息 8,458千円 受取配当金 410,391千円 受取賃貸料 33,745千円	受取利息 21,319千円 受取配当金 220,492千円 受取賃貸料 95,463千円
2 営業外費用項目のうち重要なもの	支払利息 34,243千円 為替差損 315,544千円 売上割引 56,452千円	支払利息 28,477千円 為替差損 447,944千円 売上割引 32,693千円	支払利息 79,730千円 為替差損 167,084千円 売上割引 117,475千円
3 特別利益項目のうち重要なもの	固定資産売却益 土地の売却 360,613千円	投資有価証券売却益 639,158千円	固定資産売却益 土地の売却 360,613千円 投資有価証券売却益 246,120千円
4 特別損失項目のうち重要なもの	投資有価証券評価損 45,035千円 投資有価証券売却損 4,058千円 固定資産処分損 53,645千円 たな卸資産評価損 800,009千円	たな卸資産評価損 750,367千円	固定資産処分損 82,687千円 投資有価証券評価損 120,102千円 貸倒引当金繰入額 31,050千円 たな卸資産評価損 2,037,800千円
5 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	508,940	556,720	1,168,116
無形固定資産	24,513	7,258	45,793

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額	19,665	3,277	16,387	21,937	6,965	14,971	19,665	4,761	14,903			
工具器 具備品												
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	2,427	404	2,022	2,714	840	1,874	2,427	577	1,849			
合計	22,092	3,682	18,410	24,651	7,805	16,845	22,092	5,339	16,752			
未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>1年以内 3,132千円 1年超 15,278 合計 18,410</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p> <p>1年以内 3,697千円 1年超 13,148 合計 16,845</p> <p>同左</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>1年以内 3,183千円 1年超 13,569 合計 16,752</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
支払リース料及び減価 償却費相当額	支払リース料 1,848千円 減価償却費 1,848 相当額				支払リース料 1,848千円 減価償却費 1,848 相当額				支払リース料 3,697千円 減価償却費 3,697 相当額			
減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,106,264	1,868,205	238,059

(前事業年度末)(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

— —

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	289.95円	326.48円	304.13円
1株当たり中間(当期) 純利益	16.17円	18.05円	35.59円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(追加情報) 当中間会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。 なお、前中間会計期間 に係る中間財務諸表等 において適用していた方 法により算定した場合に おいても、当中間会計期 間の1株当たり情報につ いては、上記の金額と同 額であります。		当事業年度から「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、当事業年度にお いて従来と同じ方法によ った場合の「1株当たり 情報」についても、上記 の金額と同額であります。

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,461,620	1,631,498	3,217,497
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,461,620	1,631,498	3,217,497
普通株式の期中平均株式 数(千株)	90,388	90,380	90,385

### 3 株式分割について

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成13年11月20日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	283.52円	1株当たり純資産額	279.44円
1株当たり中間純利益	15.41円	1株当たり当期純利益	55.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成14年12月18日開催の取締役会において、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業を目指して、「家電市場(コンシューマ電化製品)」に参入するために、電化製品の企画開発、製造・卸機能を有する日本電熱株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1 会社名 日本電熱株式会社</p> <p>2 所在地 長野県南安曇郡豊科町大字豊科500番地</p> <p>3 資本金 1,900百万円</p> <p>4 代表者 代表取締役 山田二三夫</p> <p>5 主な事業 家庭電気事業電気カーペット、電子掛、敷毛布等各種家庭用暖房用品製造販売</p> <p>6 株式の取得先 三井物産株式会社</p> <p>7 取得株式数 32,490千株(85.5%)</p> <p>8 取得価額 2,009百万円</p> <p>9 株式取得の時期 平成14年12月26日</p>		

(2) 【その他】

平成15年11月12日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 271,140千円

(ロ) 1株当たりの額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月5日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                          |
|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                | 事業年度<br>(第49期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債)                                      |                |                             | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書  |                |                             | 平成15年11月4日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 |                |                             |                          |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債)                                      |                |                             | 平成15年11月4日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社タカラ

代表取締役社長 佐藤慶太殿

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 浦野文彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島昭弘 印

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田昭英 印

関与社員 公認会計士 松村浩司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社タカラ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社タカラ  
取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 印

関与社員 公認会計士 高 品 彰 印

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 印

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社タカラ

代表取締役社長 佐藤慶太 殿

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 浦野文彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島昭弘 印

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田昭英 印

関与社員 公認会計士 松村浩司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社タカラの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社タカラ  
取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 印

関与社員 公認会計士 高 品 彰 印

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 印

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。